

第6次小山市行政改革大綱実施計画 進捗状況調査

No.	取組項目		担当課・担当係	取組番号	区分				
42	財政指標の適正な維持		財政改革課	2-3-1-004	継続				
基本方針	分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営	大項目 財政基盤の強化と計画的な財政運営	中項目 財政健全性の維持、経費の節減						
取組概要	健全な財政運営を行っていくため、公債費等による将来負担等の程度を表す財政健全化比率である実質公債費比率、将来負担比率など財政諸指標を適正に維持する。(平成25年度：実質公債費比率5.2%、将来負担比率60.9%)		達成目標	平成31年度の実質公債費比率4.6%、将来負担比率55.0%	目標年度 H31				
推進計画		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
市債管理計画に基づく市債残高の抑制と基金残高の確保	活動計画	●	●	●	●	●			
	実施状況	●	●	●					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	累計・最終目標	実績	達成率
実質公債費比率	目標値	5.0%	4.9%	4.8%	4.7%	4.6%	4.6%	5.5%	
	実績値	4.2%	4.7%	5.5%					
将来負担比率	目標値	59.0%	58.0%	57.0%	56.0%	55.0%	55.0%	67.1%	
	実績値	58.2%	68.6%	67.1%					
年度	P 年次計画・目標		D 実施状況・主な取組内容			C・A 課題及び次年度に向けた改善内容			
H27	市債管理計画に基づく市債残高の抑制 基金残高の確保		比率算出の際の分母にあたる標準財政規模が、地方消費税交付金や法人市民税の増により増加したため、目標を達成した。			引き続き市債管理計画に基づき市債残高の抑制を図るとともに、事業の見直し、執行留保を働きかけ財政調整基金の積み増しに取り組む。			
			進捗度			A 計画より早い			
H28	市債管理計画に基づく市債残高の抑制 基金残高の確保		平成28年度決算においては、実質公債費比率は4.7%で、前年と同様、将来負担比率は68.6%で前年度から10.4%ポイント悪化したものの、健全化判断比率、資金不足比率とも基準を下回った。			過度の市債活用は後年に重なる負担を強いるため、事業の選択、実施時期の精査償還計画や普通交付税基準財政需要額へ算入状況、残高見込み等も勘案し取り組む。			
			進捗度			C 計画よりやや遅い			
H29	市債管理計画に基づく市債残高の抑制 基金残高の確保		実質公債費比率については、元利償還金増加により0.8ポイント上昇した。将来負担比率は、基金積立額の増加により1.5ポイント改善された。			起債残高の抑制を図るとともに、計画的な基金への積み増しに取り組む。			
			進捗度			C 計画よりやや遅い			
H30	市債管理計画に基づく市債残高の抑制 基金残高の確保								
			進捗度						
H31	市債管理計画に基づく市債残高の抑制 基金残高の確保								
			進捗度						